

報道関係者 各位

平成 30 年 1 月 26 日

【照会先】

職業安定局 外国人雇用対策課

課長 赤松 俊彦

課長補佐 田中 秀幸

(代表電話) 03(5253)1111(内線 5642)

(直通電話) 03(3502)6273

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 29 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 128 万人。届出義務化以来、過去最高を更新～

厚生労働省はこのほど、平成 29 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成 29 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 1,278,670 人で、前年同期比 194,901 人、18.0%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 194,595 か所で、前年同期比 21,797 か所、12.6%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別では、中国が最も多く 372,263 人（外国人労働者全体の 29.1%）。次いでベトナム 240,259 人（同 18.8%）、フィリピン 146,798 人（同 11.5%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（39.7%）、ネパール（31.0%）が高い。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」の労働者が 238,412 人で、前年同期比 37,418 人、18.6%の増加。また、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は 459,132 人で、前年同期比 45,743 人、11.1%の増加などとなっている。

(添付資料)

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成 29 年 10 月末現在）
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（平成 29 年 10 月末現在）
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成 29 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況 【概要版】（平成29年10月末現在）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- 外国人労働者数は1,278,670人。前年同期比で194,901人(18.0%)増加し、過去最高を更新した。

【増加した要因】

- 政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること
 - 雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること
 - 技能実習制度の活用が進んでいること
- 等が背景にあると考えられる。

○ 国籍別の状況(P2)

- 中国 372,263人(全体の29.1%) [前年同期比8.0%増]
- ベトナム 240,259人(同18.8%) [同 39.7%増]
- フィリピン146,798人(同11.5%) [同 15.1%増]
- ブラジル 117,299人(同 9.2%) [同 10.0%増]
- ネパール 69,111人(同 5.4%) [同 31.0%増]

○ 在留資格別の状況(P3)

- 身分に基づく在留資格 459,132人(全体の35.9%) [前年同期比 45,743人(11.1%)増]
- 資格外活動(留学) 259,604人(同 20.3%) [同 49,947人(23.8%)増]
- 専門的・技術的分野 238,412人(同 18.6%) [同 37,418人(18.6%)増]
- 技能実習 257,788人(同 20.2%) [同 46,680人(22.1%)増]

○ 都道府県別の状況(P7)

- 東京 394,834人(全体の30.9%) [前年同期比18.5%増]
- 愛知 129,155人(同10.1%) [同16.6%増]
- 大阪 72,226人(同 5.6%) [同22.4%増]
- 神奈川 69,400人(同 5.4%) [同15.4%増]
- 埼玉 55,534人(同 4.3%) [同26.2%増]
- 上位5都府県で全体の半数を超える。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は194,595か所。
前年同期比で21,797か所(12.6%)増加し、過去最高を更新した。

○ 都道府県別の状況(P5)

- ・ 東京 54,020か所 (全体の27.8%) [前年同月比13.1%増]
- ・ 愛知 15,625か所 (同8.0%) [同12.5%増]
- ・ 大阪 12,926か所 (同6.6%) [同14.2%増]
- ・ 神奈川 12,602か所 (同6.5%) [同13.9%増]
- ・ 埼玉 9,103か所 (同4.7%) [同19.2%増]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。

○ 事業所規模別の状況(P6、10)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の57.5%、外国人労働者全体の33.9%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模事業所では前年同期比で14.2%増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の30.2%
外国人労働者を雇用する事業所全体の22.2%を占める。
- ・ 製造業の構成比は前年に比べ減少。
- ・ 建設業及びサービス業(他に分類されないもの)の構成比は外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加。
(P5、8)

4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・ 17,312か所(事業所全体の8.9%)
 - ・ 前年同期比で923か所(5.6%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 273,648人(外国人労働者全体の21.4%)
 - ・ 前年同期比で36,106人(15.2%)増加。(P2)

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(平成29年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成29年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

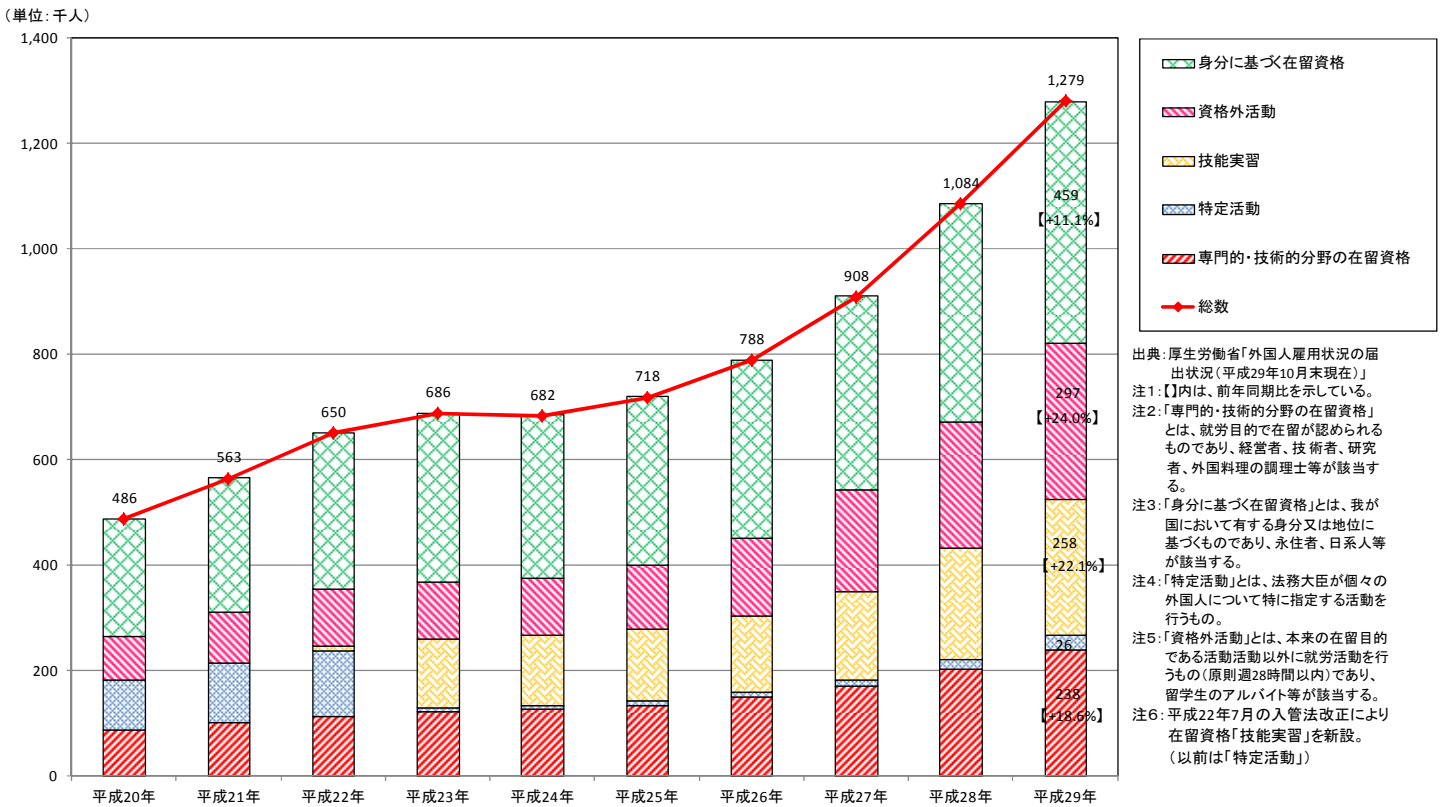
(1) 平成29年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は194,595か所であり、外国人労働者数は1,278,670人であった。これは平成28年10月末現在の172,798か所、1,083,769人に対し、21,797か所(12.6%)の増加、194,901人(18.0%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表2、参考表】

外国人労働者数が増加した要因としては、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること、技能実習制度の活用が進んでいること等が背景にあると考えられる。

【図1】

図1 在留資格別にみた外国人労働者数の推移



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は17,312か所、当該事業所で就労する外国人労働者は273,648人であり、それぞれ事業所全体の8.9%、外国人労働者全体の21.4%を占めている。

これは、平成28年10月末現在の16,389か所、237,542人に対し、923か所(5.6%)の増加、36,106人(15.2%)の増加となっている。【別表2、参考表】

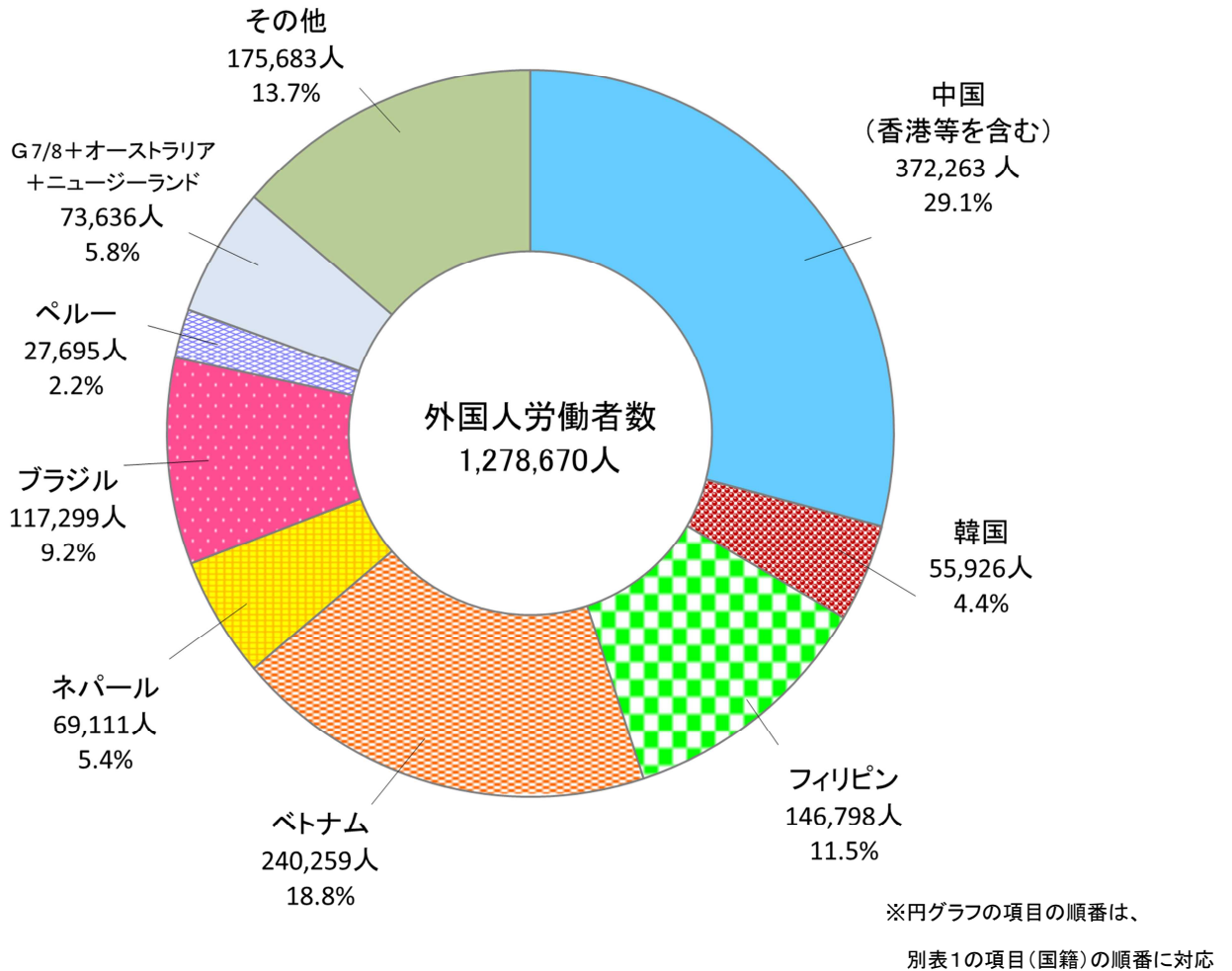
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると中国が最も多く372,263人で、外国人労働者全体の29.1%を占める。次いで、ベトナム240,259人(同18.8%)、フィリピン146,798人(同11.5%)、ブラジル117,299人(同9.2%)の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で68,241人(39.7%)増加、また、ネパールについても、同16,341人(31.0%)と大幅な増加となっている。

【図2、別表1、参考表】

図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の35.9%を占め、次いで、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」23.2%、「技能実習」が20.2%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が18.6%となっている。

「資格外活動(留学)」の外国人労働者は、259,604人と前年同期比で49,947人(23.8%)増加し、「技能実習」は257,788人と前年同期比で46,680人(22.1%)増加している。

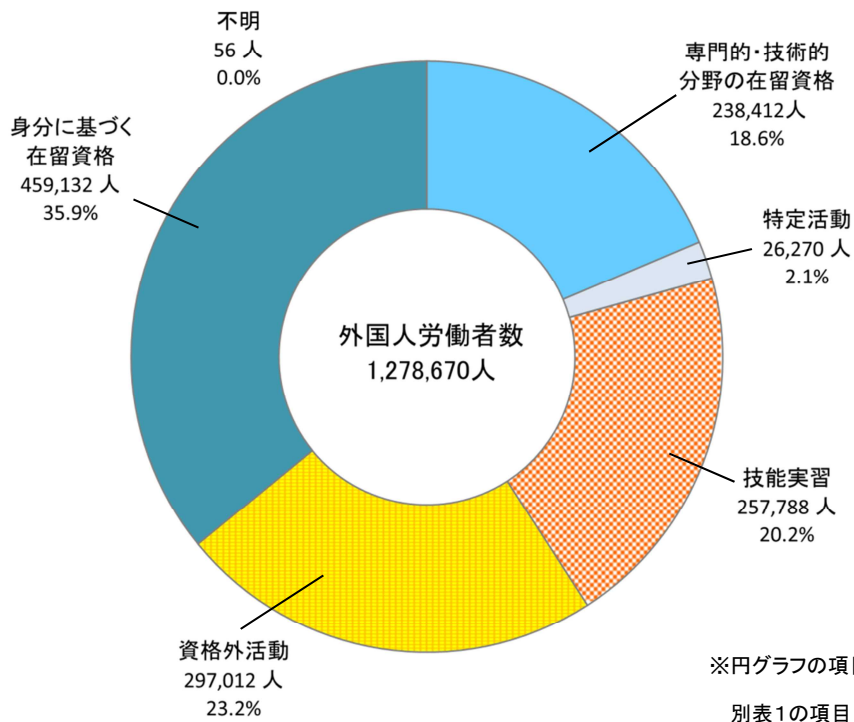
「専門的・技術的分野の在留資格」は238,412人と前年同期比で37,418人(18.6%)増加している。

【図3、別表1、参考表】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「身分に基づく在留資格」が26.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が25.7%、「資格外活動」が24.4%、「技能実習」が22.6%となっている。

ブラジルは「身分に基づく在留資格」が99.1%を占めており、内訳では「永住者」の割合が最も高く、48.9%となっている。

ペルーはブラジル同様「身分に基づく在留資格」が99.2%と高い割合を占めており、うち「永住者」が65.6%と最も高くなっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が73.8%であり、うち「永住者」が43.0%を占める。

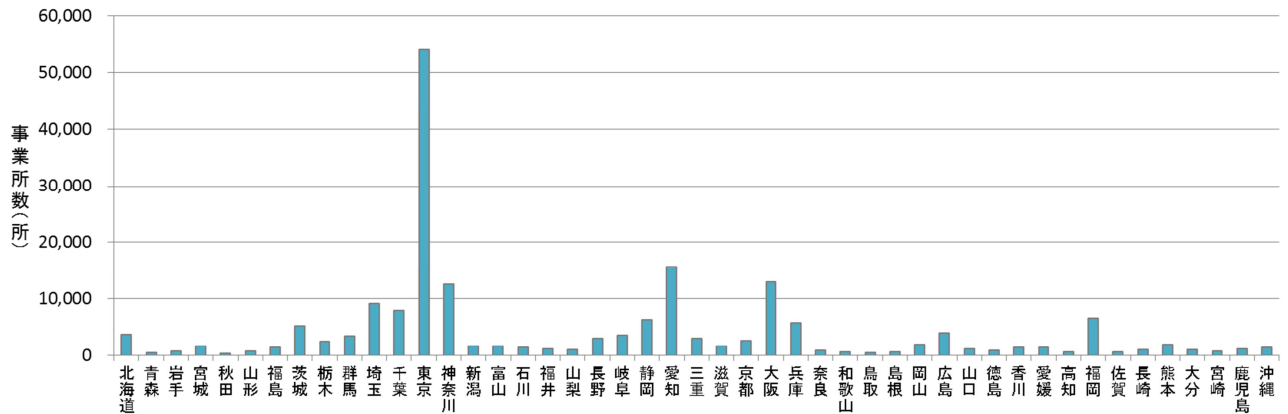
ベトナムは「技能実習」が43.9%、次いで「資格外活動(留学)」が41.0%となっている。ネパールは「資格外活動(留学)」が59.2%となっている。G7/8等³及び韓国は「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ58.8%、44.2%を占めている。【別表1】

³ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

3 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 都道府県別にみると、東京が27.8%を占め、次いで愛知8.0%、大阪6.6%、神奈川6.5%、埼玉4.7%となっている。【図4、別表2】

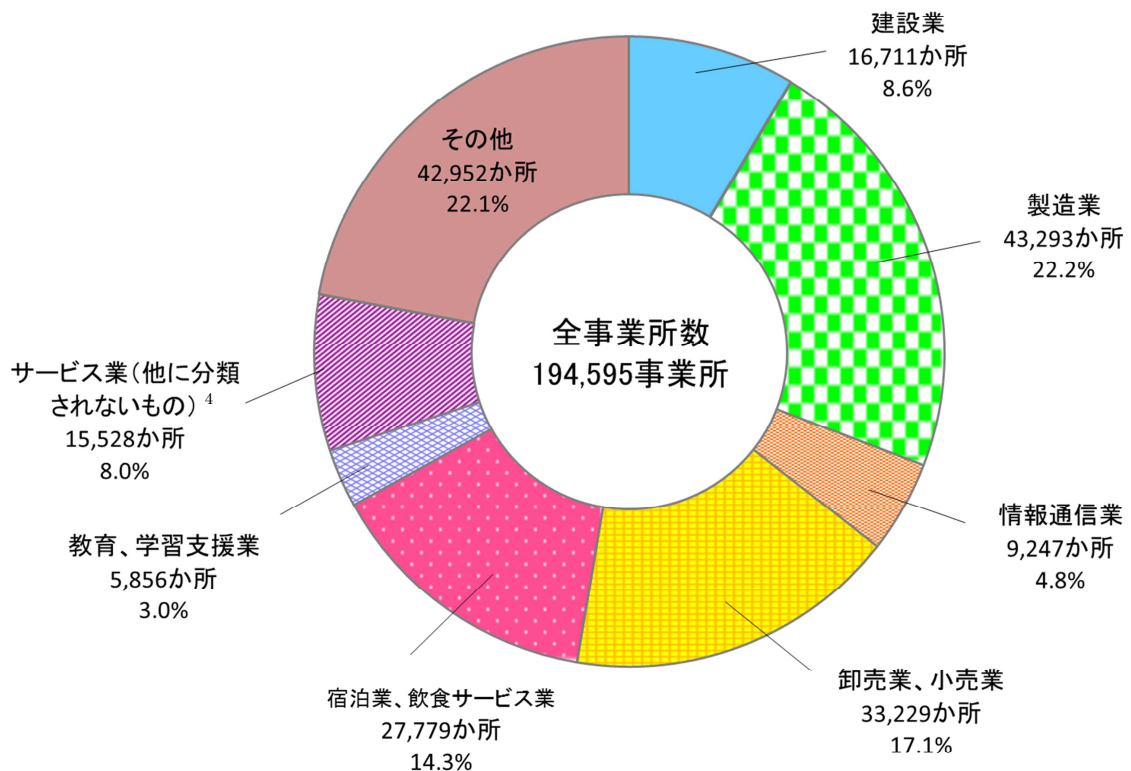
図4 都道府県別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が22.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が17.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.3%、「建設業」が8.6%となっている。

「製造業」の事業所の占める割合は前年と比べ減少している一方、「建設業」は増加している。【図5、別表4、参考表】

図5 産業別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目(産業)の順番に対応

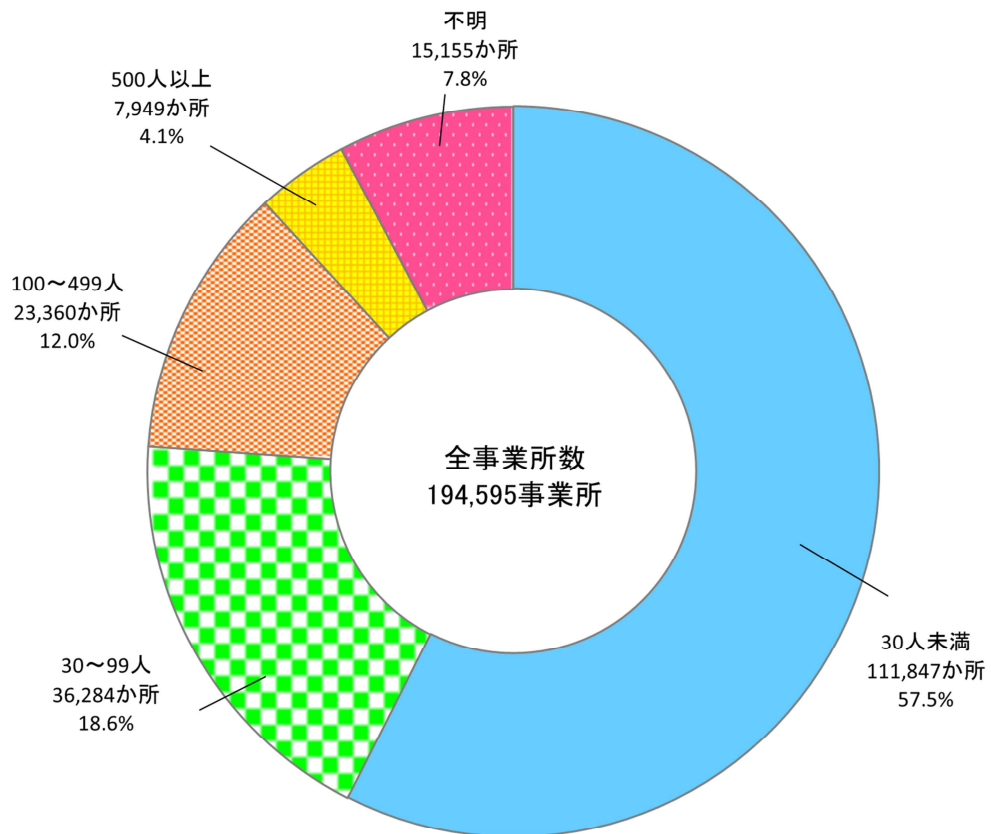
⁴ 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 57.5%を占める。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30 人未満」規模の事業所では前年同期比で 14.2%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 6、別表 8、参考表】

図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、
別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

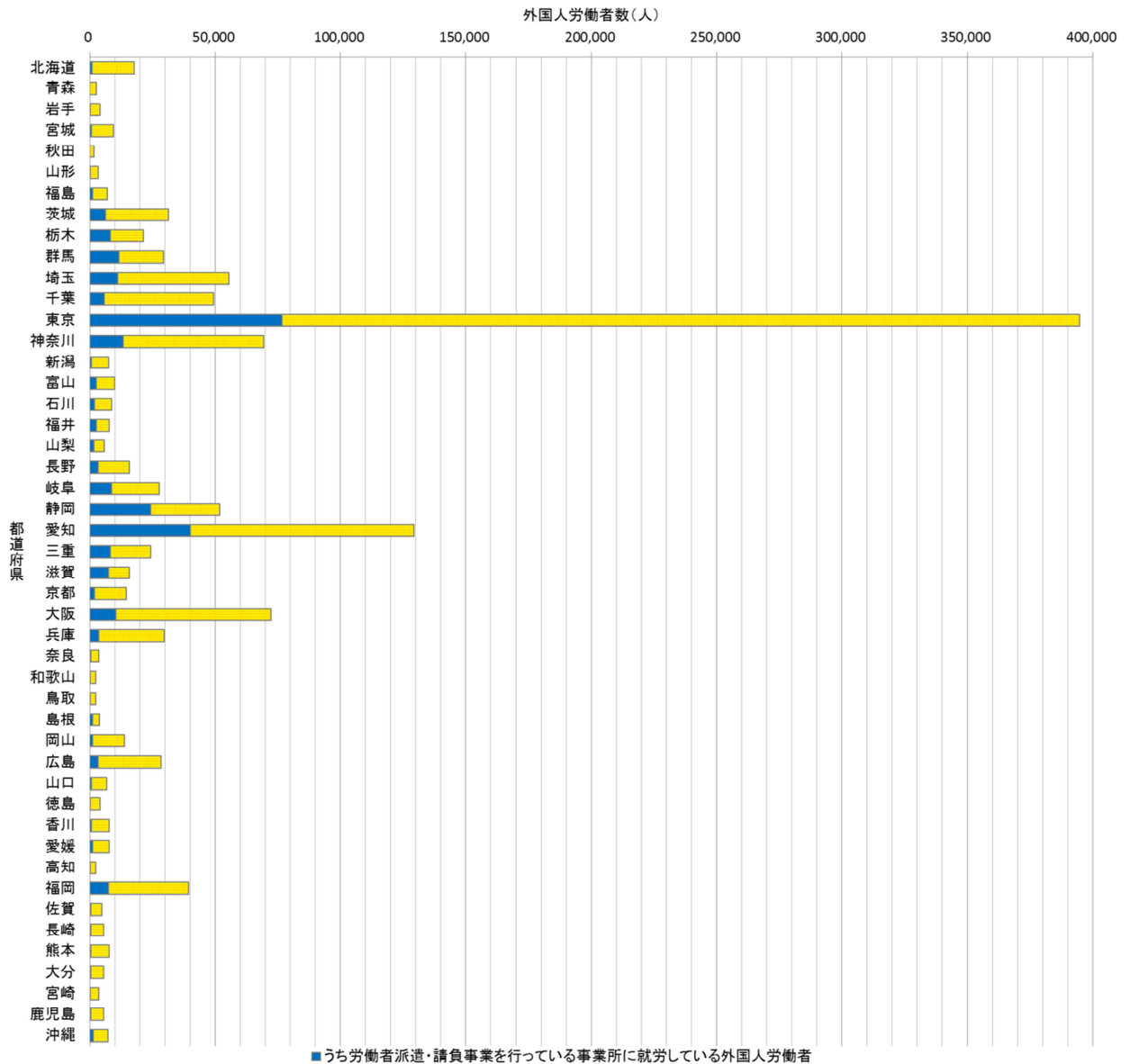
4 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 都道府県別にみると、東京が30.9%を占め、次いで愛知10.1%、大阪5.6%、神奈川5.4%、埼玉4.3%となっており、この5都府県で全体の半数を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、滋賀が48.3%、静岡が46.8%、群馬が39.5%となっている。

【図7、別表2】

図7 都道府県別外国人労働者数



(2) 都道府県別・在留資格別にみると、当該都道府県内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが東京 31.0%、次いで京都 26.4%、沖縄 25.2%、「技能実習」の割合が高いのは、愛媛 67.2%、宮崎 67.1%、徳島 65.4%、青森 62.4%、鹿児島 61.0%となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのは福岡 41.5%、佐賀 34.1%、沖縄 33.3%、東京 32.1%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、滋賀、静岡、山梨、三重、群馬となっている。【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 30.2%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 14.8%、「卸売業、小売業」が 13.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 12.3%、「教育、学習支援業」が 5.1%となっている。

【図 8-1、別表 4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 17.3%にあたる 66,903 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 68.9%にあたる 130,851 人となっている。【図 8-2、別表 4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 30.4% (8,346 人)、29.0% (22,619 人) となっている。

【別表 4】

図8-1 産業別外国人労働者数

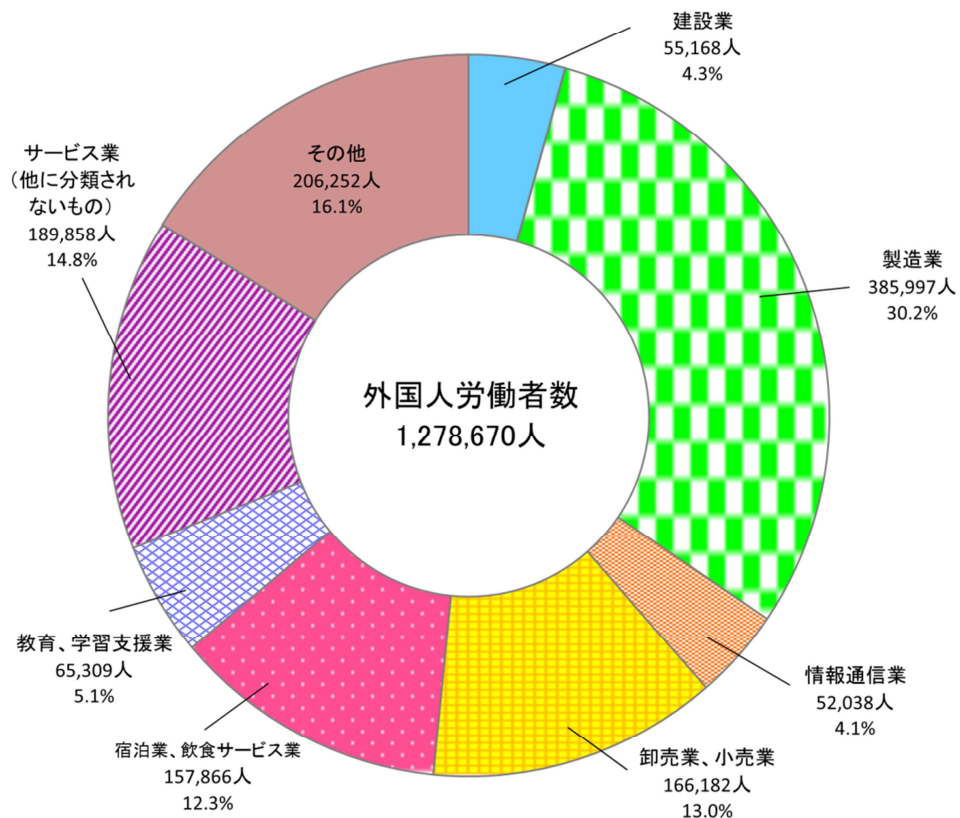
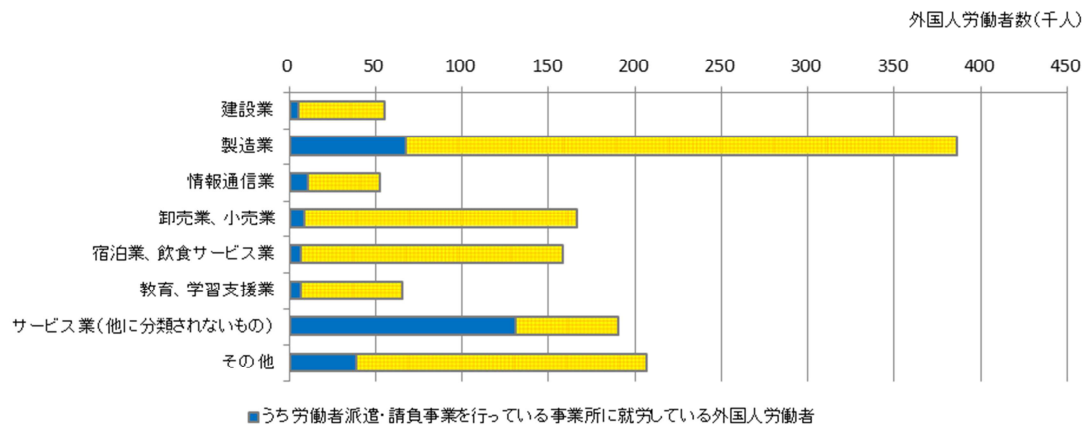


図8-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している
外国人労働者の産業別状況



(4) 都道府県別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特に愛媛は「製造業」の割合が高く、ほぼ7割となっている。東京は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、それぞれ22.1%、20.2%、14.6%となっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「情報通信業」が16.7%、「製造業」が15.7%、「卸売業、小売業」が14.1%となっている。「技能実習」については、「製造業」が61.7%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が33.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が23.5%となっている。【別表6】

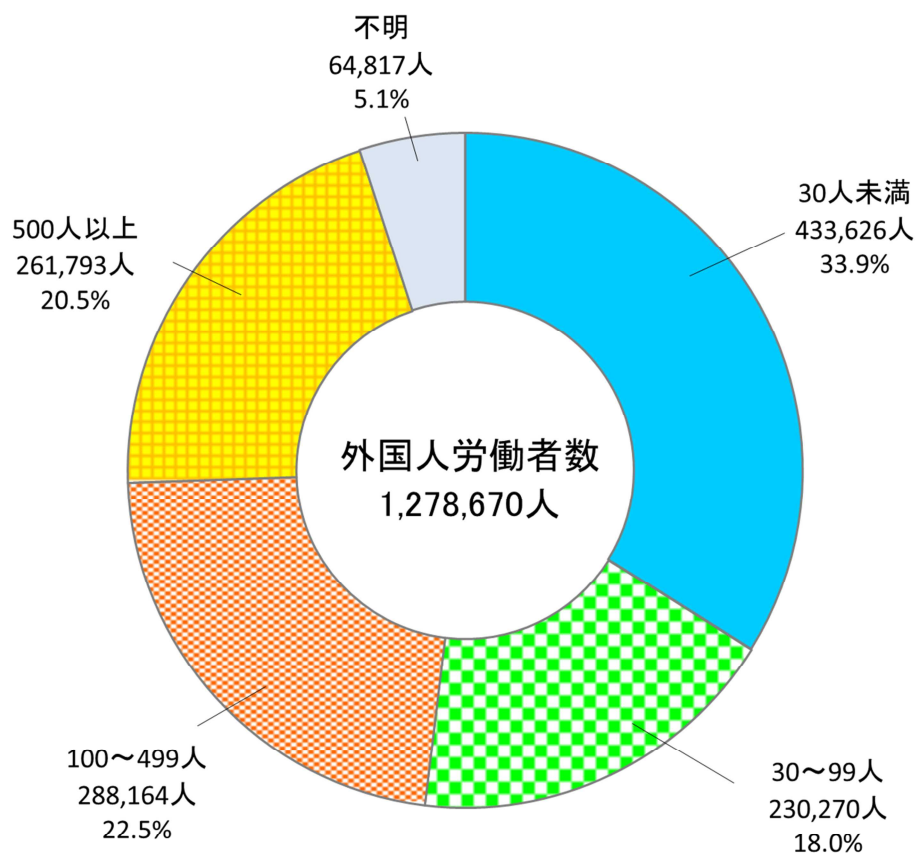
さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、ペルー、フィリピン、ベトナム、中国については、「製造業」がそれぞれ47.3%、44.2%、41.0%、36.0%、26.8%と最も高い割合を占める。韓国については、「卸売業、小売業」が20.9%、ネパールについては、「宿泊業、飲食サービス業」が30.0%、G7/8等については、「教育、学習支援業」が41.0%と最も高い割合を占めている。国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジルとペルーの構成比が高く、それぞれ55.1%、45.0%と労働者の多数を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 33.9%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、500 人以上の大規模事業所では前年同期比で 21.3%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 9、別表 8】

図9 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、
別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	1,278,670	238,412 (18.6%)	180,367 (14.1%)	26,270 (2.1%)	257,788 (20.2%)	297,012 (23.2%)	259,604 (20.3%)	459,132 (35.9%)	264,962 (20.7%)	85,239 (6.7%)	12,056 (0.9%)	96,875 (7.6%)	56 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	372,263 【29.1%】	95,583 (25.7%)	80,106 (21.5%)	4,278 (1.1%)	84,179 (22.6%)	91,014 (24.4%)	76,520 (20.6%)	97,207 (26.1%)	65,093 (17.5%)	17,766 (4.8%)	4,753 (1.3%)	9,595 (2.6%)	2 (0.0%)
韓国	55,926 【4.4%】	24,694 (44.2%)	21,391 (38.2%)	2,688 (4.8%)	110 (0.2%)	7,815 (14.0%)	6,789 (12.1%)	20,619 (36.9%)	14,223 (25.4%)	4,936 (8.8%)	392 (0.7%)	1,068 (1.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	146,798 【11.5%】	7,862 (5.4%)	5,256 (3.6%)	2,800 (1.9%)	26,163 (17.8%)	1,601 (1.1%)	1,099 (0.7%)	108,369 (73.8%)	63,151 (43.0%)	16,672 (11.4%)	2,257 (1.5%)	26,289 (17.9%)	3 (0.0%)
ベトナム	240,259 【18.8%】	20,109 (8.4%)	17,727 (7.4%)	2,544 (1.1%)	105,540 (43.9%)	101,221 (42.1%)	98,528 (41.0%)	10,837 (4.5%)	5,208 (2.2%)	1,967 (0.8%)	1,020 (0.4%)	2,642 (1.1%)	8 (0.0%)
ネパール	69,111 【5.4%】	6,453 (9.3%)	3,594 (5.2%)	3,118 (4.5%)	361 (0.5%)	56,009 (81.0%)	40,926 (59.2%)	3,167 (4.6%)	1,613 (2.3%)	746 (1.1%)	340 (0.5%)	468 (0.7%)	3 (0.0%)
ブラジル	117,299 【9.2%】	735 (0.6%)	423 (0.4%)	22 (0.0%)	77 (0.1%)	186 (0.2%)	153 (0.1%)	116,279 (99.1%)	57,401 (48.9%)	16,562 (14.1%)	913 (0.8%)	41,403 (35.3%)	0 (0.0%)
ペルー	27,695 【2.2%】	97 (0.4%)	50 (0.2%)	14 (0.1%)	52 (0.2%)	65 (0.2%)	53 (0.2%)	27,467 (99.2%)	18,179 (65.6%)	1,539 (5.6%)	703 (2.5%)	7,046 (25.4%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	73,636 【5.8%】	43,288 (58.8%)	23,571 (32.0%)	1,631 (2.2%)	30 (0.0%)	2,175 (3.0%)	1,628 (2.2%)	26,478 (36.0%)	13,564 (18.4%)	12,026 (16.3%)	221 (0.3%)	667 (0.9%)	34 (0.0%)
うちアメリカ	31,548 【2.5%】	19,471 (61.7%)	9,196 (29.1%)	91 (0.3%)	8 (0.0%)	626 (2.0%)	431 (1.4%)	11,320 (35.9%)	5,971 (18.9%)	4,964 (15.7%)	85 (0.3%)	300 (1.0%)	32 (0.1%)
うちイギリス	11,730 【0.9%】	6,953 (59.3%)	4,021 (34.3%)	246 (2.1%)	2 (0.0%)	199 (1.7%)	152 (1.3%)	4,330 (36.9%)	2,287 (19.5%)	1,954 (16.7%)	22 (0.2%)	67 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	175,683 【13.7%】	39,591 (22.5%)	28,249 (16.1%)	9,175 (5.2%)	41,276 (23.5%)	36,926 (21.0%)	33,908 (19.3%)	48,709 (27.7%)	26,530 (15.1%)	13,025 (7.4%)	1,457 (0.8%)	7,697 (4.4%)	6 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]		
全国計	194,595	17,312 [8.9]	100.0	1,278,670	273,648 [21.4]	100.0
1 北海道	3,783	151 [4.0]	1.9	17,756	804 [4.5]	1.4
2 青森	534	11 [2.1]	0.3	2,614	20 [0.8]	0.2
3 岩手	733	37 [5.0]	0.4	3,999	146 [3.7]	0.3
4 宮城	1,698	95 [5.6]	0.9	9,337	744 [8.0]	0.7
5 秋田	401	7 [1.7]	0.2	1,679	16 [1.0]	0.1
6 山形	777	49 [6.3]	0.4	3,221	272 [8.4]	0.3
7 福島	1,401	151 [10.8]	0.7	6,914	1,057 [15.3]	0.5
8 茨城	5,259	399 [7.6]	2.7	31,365	6,363 [20.3]	2.5
9 栃木	2,533	369 [14.6]	1.3	21,235	8,288 [39.0]	1.7
10 群馬	3,466	475 [13.7]	1.8	29,319	11,591 [39.5]	2.3
11 埼玉	9,103	741 [8.1]	4.7	55,534	11,224 [20.2]	4.3
12 千葉	7,949	469 [5.9]	4.1	49,335	5,839 [11.8]	3.9
13 東京	54,020	4,795 [8.9]	27.8	394,834	76,741 [19.4]	30.9
14 神奈川	12,602	1,166 [9.3]	6.5	69,400	13,306 [19.2]	5.4
15 新潟	1,655	110 [6.6]	0.9	7,530	702 [9.3]	0.6
16 富山	1,712	121 [7.1]	0.9	9,863	2,520 [25.6]	0.8
17 石川	1,484	197 [13.3]	0.8	8,599	1,962 [22.8]	0.7
18 福井	1,207	77 [6.4]	0.6	7,770	2,529 [32.5]	0.6
19 山梨	1,058	101 [9.5]	0.5	5,823	1,675 [28.8]	0.5
20 長野	3,114	219 [7.0]	1.6	15,786	3,427 [21.7]	1.2
21 岐阜	3,612	313 [8.7]	1.9	27,711	8,696 [31.4]	2.2
22 静岡	6,288	1,280 [20.4]	3.2	51,832	24,283 [46.8]	4.1
23 愛知	15,625	2,155 [13.8]	8.0	129,155	40,171 [31.1]	10.1
24 三重	3,039	409 [13.5]	1.6	24,220	8,230 [34.0]	1.9
25 滋賀	1,668	405 [24.3]	0.9	15,621	7,548 [48.3]	1.2
26 京都	2,704	204 [7.5]	1.4	14,478	1,865 [12.9]	1.1
27 大阪	12,926	633 [4.9]	6.6	72,226	10,379 [14.4]	5.6
28 兵庫	5,762	382 [6.6]	3.0	29,621	3,557 [12.0]	2.3
29 奈良	827	25 [3.0]	0.4	3,533	367 [10.4]	0.3
30 和歌山	617	47 [7.6]	0.3	2,260	176 [7.8]	0.2
31 鳥取	514	16 [3.1]	0.3	2,324	54 [2.3]	0.2
32 島根	560	17 [3.0]	0.3	3,777	1,078 [28.5]	0.3
33 岡山	2,007	62 [3.1]	1.0	13,727	1,206 [8.8]	1.1
34 広島	3,938	326 [8.3]	2.0	28,358	3,233 [11.4]	2.2
35 山口	1,090	89 [8.2]	0.6	6,635	620 [9.3]	0.5
36 徳島	847	43 [5.1]	0.4	4,024	212 [5.3]	0.3
37 香川	1,369	93 [6.8]	0.7	7,825	655 [8.4]	0.6
38 愛媛	1,432	190 [13.3]	0.7	7,812	1,161 [14.9]	0.6
39 高知	646	28 [4.3]	0.3	2,414	154 [6.4]	0.2
40 福岡	6,621	478 [7.2]	3.4	39,428	7,428 [18.8]	3.1
41 佐賀	664	17 [2.6]	0.3	4,678	505 [10.8]	0.4
42 長崎	1,033	56 [5.4]	0.5	5,555	291 [5.2]	0.4
43 熊本	1,986	62 [3.1]	1.0	7,743	383 [4.9]	0.6
44 大分	1,023	53 [5.2]	0.5	5,458	452 [8.3]	0.4
45 宮崎	695	11 [1.6]	0.4	3,490	79 [2.3]	0.3
46 鹿児島	1,168	70 [6.0]	0.6	5,542	350 [6.3]	0.4
47 沖縄	1,445	108 [7.5]	0.7	7,310	1,289 [17.6]	0.6

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等		うち定住者
全国計	1,278,670	238,412 [18.6]	180,367	26,270 [2.1]	257,788 [20.2]	297,012 [23.2]	259,604	459,132 [35.9]	264,962	85,239	12,056	96,875	56
1 北海道	17,756	3,273 (18.4)	1,811	267 (1.5)	8,553 (48.2)	3,231 (18.2)	2,948	2,432 (13.7)	1,515	743	28	146	0
2 青森	2,614	287 (11.0)	105	82 (3.1)	1,631 (62.4)	212 (8.1)	182	402 (15.4)	266	110	4	22	0
3 岩手	3,999	404 (10.1)	137	48 (1.2)	2,431 (60.8)	262 (6.6)	228	854 (21.4)	590	224	10	30	0
4 宮城	9,337	1,567 (16.8)	746	68 (0.7)	2,919 (31.3)	2,994 (32.1)	2,796	1,789 (19.2)	1,232	376	31	150	0
5 秋田	1,679	319 (19.0)	81	9 (0.5)	782 (46.6)	161 (9.6)	141	408 (24.3)	301	88	2	17	0
6 山形	3,221	355 (11.0)	163	27 (0.8)	1,539 (47.8)	93 (2.9)	73	1,207 (37.5)	924	208	16	59	0
7 福島	6,914	864 (12.5)	412	105 (1.5)	2,653 (38.4)	1,002 (14.5)	860	2,290 (33.1)	1,376	466	35	413	0
8 茨城	31,365	3,170 (10.1)	1,387	888 (2.8)	11,358 (36.2)	2,562 (8.2)	2,166	13,387 (42.7)	6,473	2,439	291	4,184	0
9 栃木	21,235	1,857 (8.7)	1,134	1,407 (6.6)	5,214 (24.6)	1,974 (9.3)	1,699	10,783 (50.8)	5,623	1,930	226	3,004	0
10 群馬	29,319	2,792 (9.5)	2,150	1,815 (6.2)	6,774 (23.1)	1,805 (6.2)	1,492	16,133 (55.0)	8,568	2,405	388	4,772	0
11 埼玉	55,534	5,937 (10.7)	4,033	1,035 (1.9)	10,543 (19.0)	12,247 (22.1)	10,386	25,772 (46.4)	15,283	4,733	804	4,952	0
12 千葉	49,335	5,511 (11.2)	3,931	808 (1.6)	9,747 (19.8)	16,039 (32.5)	13,786	17,219 (34.9)	10,376	3,352	520	2,971	11
13 東京	394,834	122,432 (31.0)	102,619	8,165 (2.1)	11,900 (3.0)	146,006 (37.0)	126,634	106,327 (26.9)	64,287	25,151	3,063	13,826	4
14 神奈川	69,400	14,283 (20.6)	10,606	1,162 (1.7)	7,673 (11.1)	12,622 (18.2)	9,982	33,655 (48.5)	21,578	5,592	1,184	5,301	5
15 新潟	7,530	907 (12.0)	570	40 (0.5)	2,591 (34.4)	1,529 (20.3)	1,418	2,463 (32.7)	1,563	624	25	251	0
16 富山	9,863	875 (8.9)	610	111 (1.1)	4,461 (45.2)	1,258 (12.8)	1,069	3,158 (32.0)	1,803	584	89	682	0
17 石川	8,599	1,057 (12.3)	544	43 (0.5)	4,167 (48.5)	1,132 (13.2)	1,041	2,200 (25.6)	1,173	444	35	548	0
18 福井	7,770	512 (6.6)	246	47 (0.6)	3,471 (44.7)	257 (3.3)	227	3,483 (44.8)	1,441	551	59	1,432	0
19 山梨	5,823	709 (12.2)	491	64 (1.1)	1,261 (21.7)	407 (7.0)	317	3,382 (58.1)	1,991	616	41	734	0
20 長野	15,786	1,232 (7.8)	870	158 (1.0)	5,177 (32.8)	1,029 (6.5)	925	8,190 (51.9)	4,624	1,663	185	1,718	0
21 岐阜	27,711	1,772 (6.4)	1,194	224 (0.8)	10,547 (38.1)	1,467 (5.3)	1,291	13,701 (49.4)	7,867	1,655	368	3,811	0
22 静岡	51,832	4,438 (8.6)	2,676	684 (1.3)	9,947 (19.2)	3,954 (7.6)	3,512	32,809 (63.3)	17,629	4,283	629	10,268	0
23 愛知	129,155	15,738 (12.2)	11,221	2,369 (1.8)	28,335 (21.9)	13,421 (10.4)	11,624	69,288 (53.6)	38,790	8,993	1,648	19,857	4
24 三重	24,220	1,554 (6.4)	1,025	380 (1.6)	7,509 (31.0)	1,178 (4.9)	1,024	13,599 (56.1)	7,038	1,689	331	4,541	0
25 滋賀	15,621	1,223 (7.8)	768	83 (0.5)	3,496 (22.4)	880 (5.6)	759	9,939 (63.6)	4,362	1,668	161	3,748	0
26 京都	14,478	3,829 (26.4)	2,169	291 (2.0)	3,212 (22.2)	3,058 (21.1)	2,806	4,088 (28.2)	2,679	908	107	394	0
27 大阪	72,226	15,258 (21.1)	12,089	1,812 (2.5)	13,028 (18.0)	22,440 (31.1)	20,508	19,686 (27.3)	10,915	4,720	722	3,329	2
28 兵庫	29,621	5,333 (18.0)	3,497	427 (1.4)	7,586 (25.6)	7,002 (23.6)	6,259	9,272 (31.3)	5,458	1,851	320	1,643	1
29 奈良	3,533	598 (16.9)	331	68 (1.9)	1,560 (44.2)	287 (8.1)	250	1,020 (28.9)	623	204	21	172	0
30 和歌山	2,260	355 (15.7)	195	65 (2.9)	814 (36.0)	197 (8.7)	162	829 (36.7)	542	174	14	99	0
31 鳥取	2,324	290 (12.5)	134	53 (2.3)	1,314 (56.5)	119 (5.1)	106	548 (23.6)	364	141	6	37	0
32 島根	3,777	295 (7.8)	124	15 (0.4)	1,722 (45.6)	130 (3.4)	105	1,615 (42.8)	470	354	15	776	0
33 岡山	13,727	1,868 (13.6)	1,562	243 (1.8)	6,645 (48.4)	2,652 (19.3)	2,289	2,319 (16.9)	1,478	526	53	262	0
34 広島	28,358	2,806 (9.9)	1,827	747 (2.6)	13,602 (48.0)	4,534 (16.0)	4,057	6,668 (23.5)	4,509	980	226	953	1
35 山口	6,635	707 (10.7)	481	119 (1.8)	2,994 (45.1)	1,160 (17.5)	1,056	1,655 (24.9)	1,119	348	34	154	0
36 徳島	4,024	337 (8.4)	139	165 (4.1)	2,630 (65.4)	222 (5.5)	201	670 (16.7)	343	228	13	86	0
37 香川	7,825	602 (7.7)	430	460 (5.9)	4,654 (59.5)	565 (7.2)	483	1,544 (19.7)	775	373	39	357	0
38 愛媛	7,812	791 (10.1)	423	480 (6.1)	5,247 (67.2)	389 (5.0)	334	905 (11.6)	552	224	23	106	0
39 高知	2,414	288 (11.9)	84	32 (1.3)	1,405 (58.2)	266 (11.0)	243	423 (17.5)	259	127	11	26	0
40 福岡	39,428	6,344 (16.1)	4,361	425 (1.1)	8,265 (21.0)	18,004 (45.7)	16,345	6,389 (16.2)	3,943	1,715	180	551	1
41 佐賀	4,678	337 (7.2)	172	31 (0.7)	2,006 (42.9)	1,666 (35.6)	1,595	638 (13.6)	400	164	12	62	0
42 長崎	5,555	878 (15.8)	371	312 (5.6)	2,628 (47.3)	1,134 (20.4)	1,057	603 (10.9)	379	156	13	55	0
43 熊本	7,743	1,130 (14.6)	522	156 (2.0)	4,527 (58.5)	646 (8.3)	592	1,284 (16.6)	936	255	24	69	0
44 大分	5,458	554 (10.2)	362	70 (1.3)	2,624 (48.1)	1,492 (27.3)	1,434	718 (13.2)	424	216	15	63	0
45 宮崎	3,490	313 (9.0)	125	7 (0.2)	2,342 (67.1)	405 (11.6)	370	423 (12.1)	263	126	4	30	0
46 鹿児島	5,542	591 (10.7)	276	31 (0.6)	3,378 (61.0)	371 (6.7)	336	1,171 (21.1)	742	314	12	103	0
47 沖縄	7,310	1,840 (25.2)	1,163	172 (2.4)	926 (12.7)	2,551 (34.9)	2,436	1,794 (24.5)	1,116	548	19	111	27

注1：()の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	194,595	17,312 [8.9]	100.0	1,278,670	273,648 [21.4]	100.0
A 農業、林業	8,199	194 [2.4]	4.2	27,248	1,155 [4.2]	2.1
B 漁業	736	5 [0.7]	0.4	2,756	25 [0.9]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	73	4 [5.5]	0.0	228	7 [3.1]	0.0
D 建設業	16,711	1,227 [7.3]	8.6	55,168	5,111 [9.3]	4.3
E 製造業	43,293	4,325 [10.0]	22.2	385,997	66,903 [17.3]	30.2
うち 食料品製造業	6,689	403 [6.0]	3.4	106,463	9,282 [8.7]	8.3
うち 繊維工業	4,765	221 [4.6]	2.4	30,921	1,889 [6.1]	2.4
うち 金属製品製造業	5,680	408 [7.2]	2.9	31,142	3,317 [10.7]	2.4
うち 生産用機械器具製造業	2,527	325 [12.9]	1.3	19,385	4,858 [25.1]	1.5
うち 電気機械器具製造業	2,942	357 [12.1]	1.5	27,417	8,346 [30.4]	2.1
うち 輸送用機械器具製造業	5,228	1,094 [20.9]	2.7	77,902	22,619 [29.0]	6.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	126	12 [9.5]	0.1	360	43 [11.9]	0.0
G 情報通信業	9,247	1,153 [12.5]	4.8	52,038	10,484 [20.1]	4.1
H 運輸業、郵便業	5,700	521 [9.1]	2.9	53,867	16,866 [31.3]	4.2
I 卸売業、小売業	33,229	1,270 [3.8]	17.1	166,182	8,752 [5.3]	13.0
J 金融業、保険業	1,327	84 [6.3]	0.7	10,155	1,171 [11.5]	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	2,370	120 [5.1]	1.2	9,648	1,170 [12.1]	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,909	779 [9.8]	4.1	44,056	12,655 [28.7]	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	27,779	663 [2.4]	14.3	157,866	6,594 [4.2]	12.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,995	247 [6.2]	2.1	17,973	1,604 [8.9]	1.4
O 教育、学習支援業	5,856	278 [4.7]	3.0	65,309	6,467 [9.9]	5.1
P 医療、福祉	8,719	417 [4.8]	4.5	21,734	1,453 [6.7]	1.7
うち 医療業	3,029	157 [5.2]	1.6	8,029	551 [6.9]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	5,629	258 [4.6]	2.9	13,536	897 [6.6]	1.1
Q 複合サービス事業	993	60 [6.0]	0.5	3,537	572 [16.2]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	15,528	5,770 [37.2]	8.0	189,858	130,851 [68.9]	14.8
うち 職業紹介・労働者派遣業	3,489	2,692 [77.2]	1.8	67,401	59,657 [88.5]	5.3
うち その他の事業サービス業	8,280	2,723 [32.9]	4.3	101,301	63,844 [63.0]	7.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,875	85 [4.5]	1.0	10,146	793 [7.8]	0.8
T 分類不能の産業	930	98 [10.5]	0.5	4,544	972 [21.4]	0.4

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	1,278,670		55,168	4.3	385,997	30.2	52,038	4.1	166,182	13.0	157,866	12.3	65,309	5.1	189,858	14.8
1 北海道	17,756		942	5.3	4,939	27.8	379	2.1	2,512	14.1	1,250	7.0	2,280	12.8	574	3.2
2 青森	2,614		139	5.3	1,312	50.2	3	0.1	179	6.8	107	4.1	139	5.3	39	1.5
3 岩手	3,999		194	4.9	2,414	60.4	19	0.5	228	5.7	153	3.8	325	8.1	142	3.6
4 宮城	9,337		679	7.3	3,367	36.1	130	1.4	878	9.4	1,031	11.0	932	10.0	743	8.0
5 秋田	1,679		30	1.8	835	49.7	4	0.2	155	9.2	110	6.6	262	15.6	53	3.2
6 山形	3,221		177	5.5	1,785	55.4	10	0.3	125	3.9	86	2.7	211	6.6	295	9.2
7 福島	6,914		586	8.5	2,874	41.6	14	0.2	810	11.7	528	7.6	271	3.9	878	12.7
8 茨城	31,365		1,142	3.6	13,737	43.8	276	0.9	1,652	5.3	791	2.5	1,805	5.8	2,783	8.9
9 栃木	21,235		502	2.4	9,387	44.2	25	0.1	846	4.0	658	3.1	646	3.0	6,680	31.5
10 群馬	29,319		804	2.7	13,230	45.1	97	0.3	1,449	4.9	1,122	3.8	359	1.2	8,546	29.1
11 埼玉	55,534		5,202	9.4	22,198	40.0	431	0.8	5,321	9.6	4,295	7.7	1,608	2.9	7,864	14.2
12 千葉	49,335		3,386	6.9	14,740	29.9	503	1.0	6,636	13.5	5,610	11.4	1,809	3.7	5,441	11.0
13 東京	394,834		10,031	2.5	23,999	6.1	43,027	10.9	79,916	20.2	87,213	22.1	20,406	5.2	57,832	14.6
14 神奈川	69,400		5,509	7.9	21,815	31.4	2,639	3.8	9,208	13.3	7,994	11.5	2,435	3.5	7,843	11.3
15 新潟	7,530		476	6.3	3,306	43.9	68	0.9	863	11.5	568	7.5	638	8.5	628	8.3
16 富山	9,863		742	7.5	4,730	48.0	21	0.2	735	7.5	423	4.3	138	1.4	2,345	23.8
17 石川	8,599		367	4.3	4,432	51.5	29	0.3	719	8.4	653	7.6	822	9.6	712	8.3
18 福井	7,770		346	4.5	3,551	45.7	26	0.3	532	6.8	243	3.1	117	1.5	2,294	29.5
19 山梨	5,823		216	3.7	2,693	46.2	3	0.1	365	6.3	328	5.6	243	4.2	1,365	23.4
20 長野	15,786		548	3.5	8,227	52.1	111	0.7	721	4.6	872	5.5	409	2.6	2,466	15.6
21 岐阜	27,711		977	3.5	16,067	58.0	61	0.2	1,095	4.0	1,212	4.4	511	1.8	5,112	18.4
22 静岡	51,832		1,880	3.6	23,330	45.0	222	0.4	3,169	6.1	2,858	5.5	1,306	2.5	14,165	27.3
23 愛知	129,155		5,614	4.3	59,847	46.3	1,089	0.8	10,236	7.9	11,384	8.8	5,512	4.3	22,338	17.3
24 三重	24,220		921	3.8	13,496	55.7	28	0.1	1,121	4.6	1,019	4.2	382	1.6	4,895	20.2
25 滋賀	15,621		302	1.9	9,202	58.9	25	0.2	615	3.9	493	3.2	202	1.3	3,121	20.0
26 京都	14,478		517	3.6	4,030	27.8	178	1.2	1,613	11.1	1,520	10.5	3,046	21.0	1,573	10.9
27 大阪	72,226		3,160	4.4	19,736	27.3	1,363	1.9	10,243	14.2	10,486	14.5	5,181	7.2	11,227	15.5
28 兵庫	29,621		1,289	4.4	12,930	43.7	152	0.5	3,506	11.8	3,170	10.7	2,196	7.4	2,782	9.4
29 奈良	3,533		291	8.2	1,712	48.5	4	0.1	225	6.4	252	7.1	201	5.7	369	10.4
30 和歌山	2,260		69	3.1	926	41.0	26	1.2	367	16.2	172	7.6	102	4.5	141	6.2
31 鳥取	2,324		73	3.1	1,317	56.7	29	1.2	92	4.0	83	3.6	184	7.9	97	4.2
32 島根	3,777		146	3.9	1,609	42.6	1	0.0	204	5.4	127	3.4	117	3.1	1,109	29.4
33 岡山	13,727		665	4.8	6,774	49.3	45	0.3	1,764	12.9	655	4.8	1,333	9.7	904	6.6
34 広島	28,358		1,549	5.5	15,052	53.1	124	0.4	3,241	11.4	1,202	4.2	1,204	4.2	2,342	8.3
35 山口	6,635		481	7.2	2,916	43.9	15	0.2	1,629	24.6	435	6.6	345	5.2	291	4.4
36 徳島	4,024		222	5.5	1,947	48.4	2	0.0	398	9.9	172	4.3	228	5.7	76	1.9
37 香川	7,825		492	6.3	4,558	58.2	8	0.1	614	7.8	254	3.2	184	2.4	412	5.3
38 愛媛	7,812		368	4.7	5,451	69.8	17	0.2	611	7.8	204	2.6	236	3.0	129	1.7
39 高知	2,414		151	6.3	757	31.4	3	0.1	204	8.5	86	3.6	246	10.2	43	1.8
40 福岡	39,428		1,756	4.5	7,303	18.5	547	1.4	7,465	18.9	4,240	10.8	3,909	9.9	6,379	16.2
41 佐賀	4,678		227	4.9	2,319	49.6	7	0.1	294	6.3	363	7.8	159	3.4	265	5.7
42 長崎	5,555		183	3.3	2,314	41.7	19	0.3	644	11.6	498	9.0	406	7.3	165	3.0
43 熊本	7,743		503	6.5	2,103	27.2	14	0.2	881	11.4	529	6.8	347	4.5	428	5.5
44 大分	5,458		249	4.6	1,855	34.0	18	0.3	354	6.5	785	14.4	624	11.4	596	10.9
45 宮崎	3,490		119	3.4	1,643	47.1	29	0.8	257	7.4	161	4.6	255	7.3	83	2.4
46 鹿児島	5,542		337	6.1	2,539	45.8	18	0.3	472	8.5	273	4.9	254	4.6	204	3.7
47 沖縄	7,310		609	8.3	693	9.5	179	2.4	1,018	13.9	1,198	16.4	784	10.7	1,089	14.9

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	1,278,670	55,168	4.3	385,997	30.2	52,038	4.1	166,182	13.0	157,866	12.3	65,309	5.1	189,858	14.8
①専門的・技術的分野の 在留資格	238,412	4,415	1.9	37,473	15.7	39,842	16.7	33,724	14.1	15,698	6.6	27,725	11.6	24,573	10.3
うち技術・人文知識・国際業務	180,367	3,607	2.0	30,440	16.9	36,575	20.3	30,270	16.8	7,457	4.1	9,853	5.5	21,688	12.0
②特定活動	26,270	1,988	7.6	5,589	21.3	556	2.1	2,885	11.0	4,051	15.4	666	2.5	5,576	21.2
③技能実習	257,788	36,589	14.2	159,112	61.7	152	0.1	15,847	6.1	1,994	0.8	35	0.0	6,087	2.4
④資格外活動	297,012	381	0.1	28,866	9.7	1,922	0.6	62,981	21.2	101,539	34.2	15,277	5.1	45,587	15.3
うち留学	259,604	200	0.1	23,834	9.2	1,564	0.6	56,335	21.7	91,407	35.2	14,123	5.4	35,649	13.7
⑤身分に基づく在留資格	459,132	11,790	2.6	154,949	33.7	9,565	2.1	50,745	11.1	34,575	7.5	21,593	4.7	108,031	23.5
うち永住者	264,962	6,447	2.4	86,368	32.6	6,101	2.3	32,728	12.4	20,170	7.6	14,521	5.5	55,804	21.1
うち日本人の配偶者等	85,239	2,115	2.5	25,340	29.7	2,502	2.9	9,954	11.7	7,490	8.8	6,088	7.1	18,290	21.5
うち永住者の配偶者等	12,056	682	5.7	4,180	34.7	164	1.4	1,426	11.8	1,130	9.4	244	2.0	2,906	24.1
うち定住者	96,875	2,546	2.6	39,061	40.3	798	0.8	6,637	6.9	5,785	6.0	740	0.8	31,031	32.0
⑥不明	56	5	8.9	8	14.3	1	1.8	-	0.0	9	16.1	13	23.2	4	7.1

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	1,278,670	273,648	21.4	55,168	4.3	385,997	30.2	52,038	4.1	166,182	13.0	157,866	12.3	65,309	5.1	189,858	14.8
中国 (香港等を含む)	372,263	49,484	13.3	11,678	3.1	99,765	26.8	25,905	7.0	73,049	19.6	57,331	15.4	14,936	4.0	33,883	9.1
韓国	55,926	7,453	13.3	887	1.6	5,089	9.1	7,721	13.8	11,705	20.9	7,949	14.2	4,723	8.4	6,058	10.8
フィリピン	146,798	41,904	28.5	6,996	4.8	60,208	41.0	1,384	0.9	12,574	8.6	7,246	4.9	2,118	1.4	30,131	20.5
ベトナム	240,259	40,632	16.9	23,470	9.8	86,517	36.0	2,773	1.2	26,707	11.1	37,113	15.4	1,301	0.5	27,642	11.5
ネパール	69,111	16,196	23.4	330	0.5	11,076	16.0	388	0.6	10,979	15.9	20,710	30.0	354	0.5	15,404	22.3
ブラジル	117,299	64,622	55.1	2,382	2.0	55,528	47.3	839	0.7	4,624	3.9	2,008	1.7	854	0.7	39,649	33.8
ペルー	27,695	12,468	45.0	733	2.6	12,234	44.2	276	1.0	1,574	5.7	749	2.7	200	0.7	8,447	30.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	73,636	10,310	14.0	366	0.5	3,540	4.8	4,884	6.6	5,699	7.7	2,256	3.1	30,188	41.0	6,272	8.5
うちアメリカ	31,548	4,710	14.9	190	0.6	1,189	3.8	1,964	6.2	1,719	5.4	455	1.4	14,086	44.6	2,617	8.3
うちイギリス	11,730	1,721	14.7	34	0.3	379	3.2	665	5.7	592	5.0	201	1.7	5,741	48.9	943	8.0
その他	175,683	30,579	17.4	8,326	4.7	52,040	29.6	7,868	4.5	19,271	11.0	22,504	12.8	10,635	6.1	22,372	12.7

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		194,595	17,312 [8.9]	100.0	1,278,670	273,648 [21.4]	100.0	6.6	15.8
事業所労働者数	30人未満	111,847	8,063 [7.2]	57.5	433,626	77,700 [17.9]	33.9	3.9	9.6
	30～99人	36,284	4,447 [12.3]	18.6	230,270	56,734 [24.6]	18.0	6.3	12.8
	100～499人	23,360	3,434 [14.7]	12.0	288,164	78,659 [27.3]	22.5	12.3	22.9
	500人以上	7,949	982 [12.4]	4.1	261,793	56,086 [21.4]	20.5	32.9	57.1
	不明	15,155	386 [2.5]	7.8	64,817	4,469 [6.9]	5.1	4.3	11.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

過去5年の10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成25年	126,729	5.8	717,504	369,461	348,043	5.1
平成26年	137,053	8.1	787,627	409,250	378,377	9.8
平成27年	152,261	11.1	907,896	479,670	428,226	15.3
平成28年	172,798	13.5	1,083,769	574,656	509,113	19.4
平成29年	194,595	12.6	1,278,670	677,702	600,968	18.0

事業所数（過去5年）

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	126,729 (5.7)	15,339	137,053 (5.7)	15,116	152,261 (6.0)	15,588	172,798 (6.3)	16,389	194,595 (6.6)	17,312	12.6	5.6	
産業別	建設業	5,553 (2.8)	721	7,022 (2.9)	743	9,753 (3.0)	906	12,911 (3.2)	1,095	16,711 (3.3)	1,227	29.4	12.1
	製造業	35,016 (7.5)	4,621	36,140 (7.6)	4,354	37,919 (7.8)	4,265	40,542 (8.4)	4,243	43,293 (8.9)	4,325	6.8	1.9
	情報通信業	5,988 (4.7)	1,013	6,575 (4.8)	1,001	7,254 (5.0)	1,007	8,248 (5.3)	1,038	9,247 (5.6)	1,153	12.1	11.1
	卸売業、小売業	20,873 (3.8)	1,306	22,774 (4.0)	1,260	25,520 (4.4)	1,245	29,249 (4.8)	1,275	33,229 (5.0)	1,270	13.6	▲ 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	17,507 (4.7)	656	19,145 (4.8)	651	21,624 (5.0)	635	24,732 (5.3)	644	27,779 (5.7)	663	12.3	3.0
	教育、学習支援業	4,603 (10.8)	302	4,824 (10.9)	289	5,127 (10.9)	282	5,491 (10.9)	285	5,856 (11.2)	278	6.6	▲ 2.5
	サービス業（他に分類されないもの）	9,753 (9.3)	4,065	10,690 (9.6)	4,278	11,933 (10.4)	4,698	13,705 (11.2)	5,226	15,528 (12.2)	5,770	13.3	10.4
その他	27,436 (4.0)	2,655	29,883 (4.1)	2,540	33,131 (4.4)	2,550	37,920 (4.6)	2,583	42,952 (4.8)	2,626	13.3	1.7	
事業所規模別	30人未満	68,245 (3.6)	7,149	74,773 (3.6)	7,098	84,686 (3.6)	7,350	97,951 (3.8)	7,667	111,847 (3.9)	8,063	14.2	5.2
	30～99人	25,483 (5.4)	4,058	27,009 (5.5)	3,941	29,367 (5.7)	4,004	32,677 (6.0)	4,199	36,284 (6.3)	4,447	11.0	5.9
	100～499人	17,059 (10.3)	2,911	18,025 (10.3)	2,890	19,363 (10.8)	3,008	21,288 (11.7)	3,209	23,360 (12.3)	3,434	9.7	7.0
	500人以上	5,733 (22.2)	887	6,098 (24.2)	889	6,562 (27.6)	919	7,245 (29.8)	953	7,949 (32.9)	982	9.7	3.0
	不明	10,209 (3.4)	334	11,148 (3.5)	298	12,283 (3.7)	307	13,637 (4.0)	361	15,155 (4.3)	386	11.1	6.9

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数（在留資格別・過去10年）

		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		486,398	163,196	562,818	162,525	649,982	181,021	686,246	185,248	682,450	169,057
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	84,878	21,574	100,309	23,156	110,586	24,562	120,888	26,238	124,259	24,919
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち技術	27,303	9,875	32,543	10,814	35,437	11,137	38,290	11,404	37,189	9,969
	うち人文知識・国際業務	32,422	6,894	38,555	7,704	42,022	8,390	46,801	9,082	49,799	8,995
	特定活動	94,769	12,745	112,251	13,721	123,342	14,987	5,939	866	6,763	1,049
	技能実習	—	—	—	—	11,026	1,406	130,116	15,274	134,228	14,674
	資格外活動	82,931	13,130	96,897	12,532	108,091	13,148	109,612	11,887	108,492	11,939
	うち留学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	身分に基づく在留資格	223,820	115,747	253,361	113,116	296,834	126,897	319,622	130,967	308,689	116,472
	うち永住者	92,441	38,171	112,502	42,216	136,982	50,809	154,010	55,712	156,883	52,657
	うち日本人の配偶者等	57,439	28,524	63,347	26,304	70,899	27,514	74,625	27,473	69,771	23,433
	うち定住者	70,895	47,668	73,673	43,146	83,817	46,664	84,943	45,598	75,438	37,943
不明	—	—	—	—	103	21	69	16	19	4	

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	派遣・請負
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		717,504	170,387	787,627	178,802	907,896	204,907	1,083,769	237,542	1,278,670	273,648	18.0	15.2
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	132,571	25,219	147,296	26,933	167,301	29,509	200,994	33,371	238,412	38,225	18.6	14.5
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	121,160	22,737	148,538	25,509	180,367	30,161	21.4	18.2
	うち技術	39,244	10,151	43,948	10,809	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	54,259	9,112	61,033	9,487	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	7,735	1,373	9,475	1,831	12,705	2,719	18,652	4,281	26,270	6,739	40.8	57.4
	技能実習	136,608	13,653	145,426	13,376	168,296	15,185	211,108	18,541	257,788	22,781	22.1	22.9
	資格外活動	121,770	15,546	146,701	20,563	192,347	34,659	239,577	44,689	297,012	53,365	24.0	19.4
	うち留学	102,534	11,701	125,216	16,111	167,660	29,386	209,657	37,627	259,604	44,183	23.8	17.4
	身分に基づく在留資格	318,788	114,591	338,690	116,094	367,211	122,831	413,389	136,657	459,132	152,532	11.1	11.6
	うち永住者	170,238	54,559	187,865	57,345	208,114	62,036	236,794	69,041	264,962	77,129	11.9	11.7
	うち日本人の配偶者等	68,408	21,671	69,727	21,133	72,895	21,401	79,115	23,026	85,239	24,778	7.7	7.6
	うち定住者	72,804	35,630	73,220	35,065	77,234	36,507	87,039	41,323	96,875	46,836	11.3	13.3
不明	32	5	39	5	36	4	49	3	56	6	14.3	100.0	

注 平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設（以前は、「特定活動」）。

外国人労働者数（国籍別・過去5年）

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		717,504	170,387	787,627	178,802	907,896	204,907	1,083,769	237,542	1,278,670	273,648	18.0	15.2
国籍別	中国（香港等を含む）	303,886	41,082	311,831	40,347	322,545	42,098	344,658	45,031	372,263	49,484	8.0	9.9
	韓国	34,100	5,181	37,262	5,321	41,461	5,718	48,121	6,479	55,926	7,453	16.2	15.0
	フィリピン	80,170	24,827	91,519	27,507	106,533	31,170	127,518	36,157	146,798	41,904	15.1	15.9
	ベトナム	37,537	7,799	61,168	11,588	110,013	23,865	172,018	32,882	240,259	40,632	39.7	23.6
	ネパール	14,175	3,521	24,282	6,020	39,056	9,690	52,770	12,915	69,111	16,196	31.0	25.4
	ブラジル	95,505	52,939	94,171	51,763	96,672	52,671	106,597	57,942	117,299	64,622	10.0	11.5
	ペルー	23,189	10,997	23,331	10,758	24,422	11,032	26,072	11,651	27,695	12,468	6.2	7.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	53,584	9,293	57,212	9,475	61,211	9,554	67,355	10,200	73,636	10,310	9.3	1.1
	うちアメリカ	23,277	4,230	24,824	4,324	26,376	4,381	28,976	4,651	31,548	4,710	8.9	1.3
	うちイギリス	8,912	1,553	9,493	1,570	10,044	1,560	10,859	1,741	11,730	1,721	8.0	▲ 1.1
その他	75,358	14,748	86,851	16,023	105,983	19,109	138,660	24,285	175,683	30,579	26.7	25.9	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。